

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、地銀業態からの積極的な調達ニーズが週を通して見られており、週半ばからは大手行も調達意欲を見せたことで、強含みの展開となった。無担保コールO/N加重平均レートは0.07%台での推移が続いていた。ターム物は、大手行の調達が1W~1Mで行なわれており、証券業態の調達も散見された。また、6日には日銀当座預金残高が180兆7,600億円となり、初の180兆円台乗せとなった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、8日に3M・8,000億円で行なわれた。期落ち額1,541億円に対して、応札額910億円と、資金需要の弱さを反映した結果となった。これにより、13日の同オペ残高は7兆8,040億円となった。また、6日には日銀当座預金残高が180兆7,600億円となり、当預残高が初めて180兆円台となった。

今週は国債発行が連続しており、国債買入オペの実施を加味しても、週全体の資金需給は若干の不足からトントン程度となる見通しである。金融機関によるストレスチェックが行なわれやすい時期でもあり、無担保コールO/N加重平均レートは低下し辛いと予想される。主な経済イベントとしては、13日の英国CPIや16日の米国CPIが挙げられる。

## 2. オープン市場

先週の短国市場は、3月償還物から3月末越え物への乗り換え需要が見られたことで、週初は第502回(3/30償還)の需給が緩み、0.02%近辺まで上昇する場面も見られた。しかし、6日の3M物入札が予想よりも強めの結果となったことで、オペの対象銘柄は再びマイナス圏の気配となった。オペ売却を見込んだ買いや3月末を見越した玉確保の動きもみられ、荷もたれ感がある割にはレートが上昇しない、という展開が週末まで続いた。

短国の入札は、6日と8日に3M物、9日に6M物が実施された。6日の入札が按分・平均共に0.00%と予想以上に強い結果となったことを受け、8日も按分0.00% 平均▲0.0044%と堅調な結果になった。9日の6M物もこの流れを受け、按分▲0.0061% 平均▲0.0082%と堅調な結果が続いた。短国買入オペは7日に2兆5,000億円でオファーされ、按分利回較差+0.014% 平均利回較差+0.021% 按分比率26.5%と甘めの結果であった。

先週のCP市場は、14年末の発行残高が16兆4,465億円(13年末は15兆254億円)と比較的高水準での着地となる中、週間の償還総額5,100億円程度に対して発行総額は9,000億円程度となった。鉄鋼・電機・石油・通信等、幅広い業態から大型発行案件が見られたことで、発行残高は漸増した。残高の積み上がりや、短国市場・レポ市場等の影響から、発行レートが上昇する銘柄も見られ、a-1+格で0.08~0.09%、a-1格で0.09~0.11%程度となっていた。9日にはCP等買入オペが3,500億円通知され、結果は按分レート0.090% 平均落札レート0.094%となった。通知額が減額されたことに加えてオペ対象銘柄が多数あったことから、前回対比で按分・平均共にレートが上昇した。

今週の短国市場は、13日に短国買入オペの通知が予想されており、オファー額が注目される。短国入札は15日に3M物、16日に1Y物の入札が予定されている。CP市場は、13日に発行増加が見込まれる。発行レートは引続き横ばい圏であると見られるが、一部銘柄では上昇も予想される。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で11,400億円程度の還収超見通し。財政資金は、14日のTB6M発行超過、15日の2Y発行超過等を中心に6兆4,100億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で5兆2,700億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<13日>TB3M;償還42,900億円・発行57,000億円/物価連動10Y;発行5,000億円/個人向け10Y;償還17,600億円<14日>TB6M;償還10,900億円・発行35,000億円<15日>2Y;償還18,800億円・発行27,000億円/個人向け3Y・5Y;償還2,900億円/個人向け3Y・5Y・10Y;発行1,800億円<16日>30Y;発行7,000億円/交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
1/12(月)				成人の日				
1/13(火)	3,400	△14,100	△10,700	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△1,500 △400	900	△900	△11,600
1/14(水)	4,000	△26,000	△22,000	国債買入		11,800	11,800	△10,200
1/15(木)	2,000	△18,000	△16,000	CP買入		3,500	3,500	△12,500
1/16(金)	2,000	△6,000	△4,000				0	△4,000
週間合計	11,400	△64,100	△52,700		△1,900	16,300	14,400	△38,300

(注) 上表の1/13は日銀予想、1/14以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
1/12(月)	成人の日		12月のFRB 労働市場情勢指数
1/13(火)	11月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00)		12月の英消費者物価指数 12月の米財政収支
1/14(水)	12月のマネーストック(日銀 8:50)	30Y 7,000億円 1/16発行	12月の米小売売上高 11月の米企業在庫
1/15(木)	11月の機械受注統計(内閣府 8:50) 12月の企業物価指数(日銀 8:50) 11月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	TB3M 57,000億円 1/19発行	12月の米生産者物価指数
1/16(金)	11月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50) 11月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50)	TB1Y 25,000億円 1/20発行	12月の米消費者物価指数 12月の米鉱工業生産・設備稼働率 1月のミシガン大消費者信頼感指数速報 12月のユーロ圏消費者物価指数改定値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。